平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,791 人
	１２年国調	36,069 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	35,549 人
	１７．３．３１	35,762 人
	増減率	-0.6 %

産業構造		
区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,264	1,985
	7.2	10.5
第２次	6,429	7,610
	36.4	40.4
第３次	9,855	9,199
	55.8	48.9

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	402.98
人口密度（人）	86
１７年国調世帯数	11,808
１２年国調世帯数	11,685

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
28	2251		
兵庫県	朝来市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,413,296	-
	歳出総額	21,839,075	-
	歳入歳出差引	574,221	-
	翌年度に繰越すべき財源	153,084	-
	実質収支	421,137	-
	単年度収支	421,137	-
	積立金	2,871	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	424,008	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,007,928	22.3	5,007,928	41.5
地方譲与税	468,271	2.1	468,271	3.9
利子割交付金	22,389	0.1	22,389	0.2
配当割交付金	14,778	0.1	14,778	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,113	0.1	21,113	0.2
地方消費税交付金	340,526	1.5	340,526	2.8
ゴルフ場利用税交付金	23,518	0.1	23,518	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	172,069	0.8	172,069	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	125,501	0.6	125,501	1.0
地方交付税	6,885,879	30.7	5,815,866	48.2
普通交付税	5,815,866	25.9	5,815,866	48.2
特別交付税	1,070,013	4.8	-	-
（一般財源計）	13,081,972	58.4	12,011,959	99.6
交通安全対策特別交付金	8,377	0.0	8,377	0.1
分担金・負担金	380,209	1.7	-	-
使用料	728,811	3.3	14,685	0.1
手数料	312,948	1.4	-	-
国庫支出金	1,584,381	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,580,655	11.5	-	-
財産収入	68,800	0.3	24,530	0.2
寄附金	7,565	0.0	-	-
繰入金	274,052	1.2	-	-
繰越金	179,269	0.8	-	-
諸収入	987,257	4.4	2	0.0
地方債	2,219,000	9.9	-	-
うち減税補てん債	48,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	696,000	3.1	-	-
歳入合計	22,413,296	100.0	12,059,553	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,999,618	99.8	-
法定普通税	4,999,618	99.8	-
市町村民税	1,410,896	28.2	-
個人均等割	38,552	0.8	-
所得割	1,035,143	20.7	-
法人均等割	98,015	2.0	-
法人税割	239,186	4.8	-
固定資産税	3,312,832	66.2	-
うち純固定資産税	3,283,082	65.6	-
軽自動車税	74,671	1.5	-
市町村たばこ税	201,219	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,310	0.2	-
法定目的税	8,310	0.2	-
入湯税	8,310	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,007,928	100.0	-

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	380	1,255,810	3,305
うち技能労務員	37	114,480	3,094
教育公務員	25	87,010	3,480
消防職員	50	170,230	3,405
臨時職員	-	-	-
合計	455	1,513,050	3,325

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,650
助役	1	18.04.01	6,840
収入役	1	18.04.01	6,180
教育長	1	18.04.01	6,180
議会議長	1	18.04.01	4,280
議会副議長	1	18.04.01	3,520
議会議員	24	18.04.01	3,157

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,312,307	19.7	3,797,227	3,696,548	28.9
うち職員給	3,041,431	13.9	2,623,687	-	-
扶助費	1,514,105	6.9	526,796	525,769	4.1
公債費	3,531,297	16.2	3,383,999	3,383,999	26.4
内訳 元利償還金	3,530,976	16.2	3,383,678	3,383,678	26.4
内訳 一時借入金利子	321	0.0	321	321	0.0
（義務的経費計）	9,357,709	42.8	7,708,022	7,606,316	59.4
物件費	3,344,379	15.3	1,974,496	1,418,862	11.1
維持補修費	57,062	0.3	48,119	48,119	0.4
補助費等	2,076,411	9.5	1,802,654	949,186	7.4
うち一部事務組合負担金	181,590	0.8	174,784	144,875	1.1
繰出金	2,031,063	9.3	1,939,546	1,185,033	9.3
積立金	251,741	1.2	34,835	-	-
投資・出資金・貸付金	287,755	1.3	513	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,432,955	20.3	1,108,314		
うち人件費	68,113	0.3	63,946		
内訳 普通建設事業費	3,329,826	15.2	925,097		
内訳 うち 補助	1,067,637	4.9	244,186		
内訳 うち 単独	2,067,851	9.5	629,573		
内訳 災害復旧事業費	1,103,129	5.1	183,217		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,839,075	100.0	14,616,499		

経常経費充当一般財源等計	11,207,516 千円
経常収支比率	87.5％　92.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,190,670 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	278,946	1.3	6,037	278,943
総務費	3,334,478	15.3	141,695	2,666,090
民生費	3,741,310	17.1	176,631	2,142,722
衛生費	1,710,891	7.8	161,371	1,043,969
労働費	97,163	0.4	-	17,163
農林水産業費	1,852,295	8.5	1,029,151	1,018,800
商工費	651,745	3.0	263,522	138,259
土木費	2,207,285	10.1	943,501	1,390,482
消防費	641,362	2.9	33,973	616,773
教育費	2,688,788	12.3	573,945	1,735,696
災害復旧費	1,103,129	5.1	-	183,217
公債費	3,531,683	16.2	-	3,384,385
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,839,075	100.0	3,329,826	14,616,499

区分		(単位千円)
基準財政収入額		4,658,679
基準財政需要額		9,181,403
標準税収入額等		6,080,432
標準財政規模		11,896,298
財政力指数		0.48
実質収支比率(%)		3.5
経常一般財源等比率(%)		101.4
公債費負担比率(%)		22.3
公債費比率(%)		20.1
実質公債費比率(%)		15.7
起債制限比率(%)		12.3
積立金現在高	財調	3,808,606
	減債	1,022,027
	特定目的	1,816,939
地方債現在高		34,664,032
うち政府資金		20,267,761
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	281,280
	保証・補償	-
	その他	120,203
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		540,246
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.2　94.1
	市町村民税	97.2　93.2
	純固定資産税	98.5　94.0

公営事業等への繰出		
合計	2,535,926	
下水道	1,036,179	
病院	440,770	
簡易水道	41,628	
上水道	38,151	
国民健康保険	231,635	
その他	747,563	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	161,102
再差引収支	32,713
加入世帯数（世帯）	6,873
被保険者数（人）	13,162
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	151

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。